会社設立の前後（節税・アドバイス）

1 設立時の資本金の決め方

資本金 1,000 万円未満は、消費税の免税事業者になれます（原則 2 期分）。

ただし、インボイスを登録する場合は課税事業者になりますので関係ありません。

なお、資本金 1 円でも設立は可能ですが、信用力や銀行融資、許認可要件（建設業許可や人材派遣など）を考慮する必要があります。

2 設立前後の費用計上

設立前後にかかった費用（印鑑作成費用、打合せの交通費など）は「創立費」や「開業費」として資産計上しますが、任意のタイミングで、償却（費用計上）できます。請求書や領収書レシートをご提出ください。

3 設立日（法務局提出日）

毎月 1 日に法務局へ提出する日は、毎月 1 日を避けると住民税の均等割が 1 か月分節約（約 6 千円）できます。

ただし、事務処理のスムーズや外部の信用や外部を優先する場合は、1 か月分節約（約 6 千円）は優先すべきではないと考えます。

4 消費税インボイス

（1）概要

資本金 1,000 万円未満の場合は、設立から 2 期の消費税が免税です。

インボイス登録をすると登録日から課税事業者となり、消費税の申告が必要です。

売上先の要請でインボイス番号が必要な場合は、迷うことなくインボイスの登録と思います。

インボイス番号が必要ない、例えば、売上先がエンドユーザーの飲食店や小売店やサービス業の事業者は、設立時の消費税免税ができます。

（2）売上か給与の 6 ヶ月の金額がどちらも 1 千万超の試算

設立初年度からあまりないケースと思いますが、売上か給与のどちらかの金額が 6 ヶ月間で 1,000 万円を超える場合には、設立 1 期目を 7 ヶ月にすることで、免税期間を最大にすることができます。

なお、上記「（1）概要」の要件をクリアしていない事業者は関係ありません。

5 事業の目的（定款・登記）

会社は定款に記載した事業目的だけを行えますので、行う事業は記載しておく必要があります。

登記事項ですので、設立した後に変更する場合は、変更登記手続きが必要です。将来を見越して行う可能性がある事業を目的にしておくことが有効です。

記載できる数に限りはありませんので多くすることも可能ですが、何をしている会社かわかりづらいので多くても10個くらいが目安と思います。

6 役員報酬の設定

設立期の利益予測に基づいて、最初の3か月以内に決定する必要があります。

高めに設定すれば給与所得控除を使って法人税を軽減できますが、社会保険料負担も増えます。

<参考> ※令和6年の制度に基づく数値

<報酬に対する発生額>

報酬額面		社会保険		課税所得 (給与)	所得税	住民税
月額	年額	個人	会社			
		①	②		③	④
150,000	1,800,000	266,850	266,850	363,000	18,150	36,300
300,000	3,600,000	533,700	533,700	1,356,000	67,800	135,600
500,000	6,000,000	889,500	889,500	2,680,000	268,000	268,000
700,000	8,400,000	1,190,400	1,190,400	4,059,000	384,300	405,900
900,000	10,800,000	1,326,600	1,326,600	5,603,000	693,100	560,300
1,100,000	13,200,000	1,462,800	1,462,800	7,147,000	1,007,810	714,700
1,300,000	15,600,000	1,599,000	1,599,000	8,691,000	1,362,930	869,100
1,500,000	18,000,000	1,660,284	1,660,284	10,309,000	1,865,970	1,030,900
1,700,000	20,400,000	1,660,284	1,660,284	11,989,000	2,420,370	1,198,900
1,900,000	22,800,000	1,660,284	1,660,284	13,669,000	2,974,770	1,366,900

40歳以上 29.65%

<負担額の比較>

報酬額面		所得税・住民税・社会保険				法人税	比較	
月額	年額	個人		個人・会社		会社	個人	個人・法人
		①③④		①②③④		⑤	①③④-⑤	①②③④-⑤
150,000	1,800,000	321,300	18%	588,150	33%	387,360	△ 66,060	200,790
300,000	3,600,000	737,100	20%	1,270,800	35%	774,720	△ 37,620	496,080
500,000	6,000,000	1,425,500	24%	2,315,000	39%	1,291,200	134,300	1,023,800
700,000	8,400,000	1,980,600	24%	3,171,000	38%	1,840,560	140,040	1,330,440
900,000	10,800,000	2,580,000	24%	3,906,600	36%	2,554,320	25,680	1,352,280
1,100,000	13,200,000	3,185,310	24%	4,648,110	35%	3,268,080	△ 82,770	1,380,030
1,300,000	15,600,000	3,831,030	25%	5,430,030	35%	3,981,840	△ 150,810	1,448,190
1,500,000	18,000,000	4,557,154	25%	6,217,438	35%	4,695,600	△ 138,446	1,521,838
1,700,000	20,400,000	5,279,554	26%	6,939,838	34%	5,409,360	△ 129,806	1,530,478
1,900,000	22,800,000	6,001,954	26%	7,662,238	34%	6,123,120	△ 121,166	1,539,118

所得80万以下

21.52%

↓

↓

所得80万超

29.74%

↓

↓

↓

↓

月額50～90万円の報酬は個人負担が若干少なくなる。

↓

↓

法人所得にしておいた方が全体の税金は少なくなる。

7 親族を役員にする

結果的に所得が分散できて節税ですが、実態が伴う必要があります。

8 中小企業の即時償却

設立に限ったことではありませんが、青色申告を行う中小企業事業者は、30万円未満の資産を購入しても即時償却（即時費用化）することができます。

9 経営セーフティ共済（倒産防止共済）

これも設立に限ったことではありませんが、個人事業者はできない制度のため、ご説明いたします。

通常、積立金は費用になりませんが、国の制度を利用したこの掛金は、損金に算入（費用化）することができます。年間で最大 240 万円を支払うことができ、前払費用を活用するとさらに節税効果が高まります。

これは、利益を圧縮するために余剰資金を充てて節税をするものですので、利益もなく余剰資金もない場合は、活用する必要がありません。

10 小規模企業共済

規模が小さい事業者（会社の経営者・個人事業者）は、退職金を積み立てて将来に備えておくことが難しい環境に一般的にあります。そこで、国が用意した制度が小規模企業共済です。

会社の経営者や個人事業の方が、最初に行うべきものと考えており、退職金の備えと節税が同時に行えます。

これも、生活資金に余裕がある場合に行うべきであって、余裕がない場合は、選択肢にいれる必要はないと考えます。

11 店舗内装

資産計上を行う必要がありますので、請求書や見積書をご提出ください。

12 『資金繰り表』の作成

対象期間	期首残高	入金合計	支払合計	期末残高
例：第1週				

入金の例：売上、借入、その他の収入

支払の例：仕入・経費、給与、返済、その他の支出

13 『事業計画書』の作成

ビジョンや目的を明確にして、経営方針を明らかにできます。

様式：日本政策金融公庫のHPなど